

官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）審査・評価委員会
標準活用加速化支援事業分科会 議事結果概要

1. 開催日時・場所

日時：令和4年8月23日（火）16：00～18：00

場所：内閣府中央合同庁舎第8号館6F630A

2. 委員

・上山隆大座長

（総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員 [常勤議員]、元政策研究大学院大学教授・副学長）

・渡部俊也委員

（知的財産戦略本部 有識者委員、東京大学執行役・副学長・未来ビジョン研究センター教授）

・立本博文委員

（知的財産戦略本部 構想委員会委員、筑波大学ビジネスサイエンス系教授）

3. 議事・結果概要

（1）令和4年度標準活用加速化支援事業について

スケジュール等について、分科会として了承。

（2）標準活用加速化支援事業実施方針案の決定方法について

決定方法について、分科会として了承。

（参考）決定方法

標準の戦略性、標準活用の効果、継続性、投資誘発効果の4つの視点を6段階（A～F）で評価し、合計点で支援対象を決定（150点満点）。1以上の最低評価（F）又は2以上の低評価（E）があった場合、合計点に関わらず、支援の対象外とする。

（3）令和4年度標準活用加速化支援事業の対象施策について

支援対象とする8施策及びその配分額等について、実施方針（案）として決定。

評価内容や指摘事項を担当省庁に報告し、担当省庁で各施策に反映予定。

4. 参考（審査・評価結果（合計点／満点）、分科会での主なコメント）

①B2Bのコールドチェーン物流サービスの国際標準化（国土交通省）

138点／150点

- ・施策はコールドチェーンの国際的な普及。コールドチェーンは、一定温度条件内での荷物の受け渡し・保管が必要。この条件はサービス標準であり、国際標準を決めることになる。特に東南アジアは、食肉やチルド等の配送需要が拡大することが予想され、時宜を得ている。
- ・業界が主導しながら標準を策定・普及することで、業界側にも人材や経験（ノウハウ）の蓄積が期待。ISO/TC315の国内審議委員会の参加メンバーは良い形で構成されており期待できる。
- ・企業が利用する国際標準に成長していると認識。そのため、設備投資や人材への投資が誘発されると思われる。日本企業にとって、海外市場開拓の役に立つ施策になっている。

②LNG燃料船へのバンカリングに関する国際標準化（国土交通省）

127点／150点

- ・ゼロエミッション関連の早期の標準化は、今後のグリーン戦略上も重要で、加速化の意義は認められる。
- ・LNGを含め、国際的なエネルギーサプライチェーンのネットワークに日本が組み込まれるこ

とは、経済的にも安全保障的にも非常に重要。LNG燃料船のバンカリング整備（燃料供給接続性のための互換標準の国際的な整備）は適切。

- ・テーマは非常に良い。ドライブする主体が海難防止協会という点が気になるので、ビジネスの観点も取り入れて工夫しながら進めて頂きたい。

③船舶の陸上電源設備の国際標準化（国土交通省）

126点/150点

- ・内航船のアイドリングストップのために陸上の電力設備と接続することが有効。その際に接続する設備間の互換性が保たれば有効性が増す。
- ・現時点で未検討の400V未満の低電圧での規格を策定することは、国際的な陸電設備利用の加速化の観点から意義あり。
- ・「官民での国際競争戦略と知財・標準化戦略の検討」が肝であるため、ビジネスも含めたところできちんと進めて頂きたい。

④スマートシティの評価指標の国際標準化（国土交通省）

142/150点

- ・スマートシティは巨大なテーマであり、複数の切り口が考えられる。その中でヒューマンセントリックのような高いビジョン（哲学）での標準化は、国際的な仲間づくりに大きく資するものであり、適切。
- ・スマートシティの国際標準化は極めて大きなテーマ。その中の一つのターゲットとしても、このプログラムを進めるべき。
- ・監視社会的なスマートシティではなく、生活者目線重視型のスマートシティの概念を戦略的に諸外国に訴え共感を得て普及することは、特に発展途上国等諸外国との連携において、経済安全保障面でのリスクを低減することにつながりうる。G7で望ましいスマートシティの考え方のコンセンサスを得て、我が国が主導した形での戦略的取組を進めることは最重要課題。

⑤医療機器（安全性等の評価方法）に関する国際標準化（厚生労働省）

133点/150点

- ・我が国における medical device のマーケットはあまりにも脆弱。その意味でこのプロジェクトをやる必要性あり。マイクロニードル、脱細胞化生体組織のいずれも、広範な利用が予想され、社会課題解決や日本産業の国際競争力強化が期待。また、レギュラトリエンス分野の人材育成の観点からも、このような医療機器の領域で国際標準化の施策を行うことに意義あり。
- ・医療機器の国内産業の発展は、認可プロセス如何によって抑制されるため、国際標準、標準化戦略と認可プロセスとの関係を示す必要あり。
- ・産業政策として医療機器業界の国際的な競争力を拡大しようとするもの。医療機器は、安全性等の面から標準規格開発と非常に関連性が強い。標準の戦略的活用との関連性あり。

⑥再生医療等製品（安全性等の評価方法）に関する国際標準化（厚生労働省）

132点/150点

- ・再生医療品の開発の社会的ニーズは大きい。また、本分野における日本企業の国際的競争力向上も急務。単なる製品開発だけでなく、標準化に係る人材開発や標準開発が競争力向上に必要であり、本施策は重要と認識。
- ・再生医療製品に関する安全性評価の標準が国際的に普及すれば、その製品市場拡大に伴い日本企業の設備投資も拡大。また、標準を採用したCRO等が増えれば、本分野での研究開発も促

進されると期待。

- ・再生医療における標準化は待ったなしでやり直す必要あり。安全性にターゲットを絞ったとしても、そこからの多展開を目指して取り組むべきで、その方向性を期待。

⑦国際標準化支援の抜本強化（厚生労働省）

130点/150点

- ・厚労省のテーマには標準化活用との適合性が高いものが多い。安全性評価やプロトコル評価等、検査標準に関係するものが多く、標準の戦略的活用の教科書的テーマが多い。しかし、標準活用の産業政策の枠組が整備されているとは言えない状況。緊急性は高い。枠組み整備が行われれば、業界団体を通じた人材育成や考え方の普及等が自立的に行われる可能性が高い。業界側もこのような施策が必要と感じていると思われる。
- ・厚労省としてこの時点で抜本強化を行うのであれば意義は大きく、早急に取り組んで頂きたい。
- ・抜本的な標準化の必要性はその通り。だが現状では抜本的な取組内容を読み解くのは難しい。まずは取り組んだ上でそのアウトカムを示してほしい。

⑧機能性成分に関する国際標準化（農林水産省）

130点/150点

- ・海外市場に機能性食品の標準を普及させることで、農業分野や食品加工分野、検査装置分野等における投資が活発化する。また、人材開発の意味で、開発投資が加速される。
- ・日本の機能性食品は世界的にユニークだが、アセアン等で十分展開の可能性あり。欧米についても調査すべき。
- ・元施策は日本のライフスタイルを海外に普及させ、市場創造を行うもの。日本のライフスタイルを広める意味で、国際社会での日本のプレゼンス向上も見込める。機能性食品等、日本的な標準の普及は、本目的のために適切。

以 上